

美しい時代へ
東急グループ

Business Report

第140期 事業報告

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

- INDEX
- 1 TOP MESSAGE
 - 3 東急グループの概況
 - 4 事業概況
 - 7 TOPICS
 - 9 財務ハイライト
 - 11 連結財務諸表(要旨)
 - 13 個別財務諸表(要旨)
 - 15 CLOSE UP
 - 16 株主と株式の状況
 - 17 会社概要
 - 18 お知らせ

裏表紙に
単元未満株式の買増・
買取手数料無料化に関する
大切なお知らせが
ございます。

(証券コード:9005)



東京急行電鉄株式会社

TOP MESSAGE

株主の皆さまには、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第140期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

当期における、連結の営業収益は1兆3,042億3千1百万円、営業利益は653億1百万円、経常利益は548億7千2百万円、当期純利益は107億8千3百万円となりました。また、当社個別の営業収益は2,622億3千1百万円、営業利益は530億3千6百万円、経常利益は448億1千3百万円、当期純利益は215億9千2百万円となりました。

株主の皆さまへの配当につきましては、成長のための投資と株主還元、株式価値の向上策のバランスを考慮した経営を進めることが重要な課題であるという考えのもと、現行の経営計画期間中は連結自己資本配当率2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき3円、中間配当と合わせまして、当期の年間配当は1株につき6円とさせていただきます。

当社および東急グループは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、全社をあげて安全確保

に向けた取り組みを推進しております。特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、経営トップから現場までが一体となった安全管理体制を構築し、安全マネジメントを確実に実施することにより事故の未然防止・再発防止に努めております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

平成20年4月にスタートした中期3か年経営計画は、「成長戦略の具現」と位置づけ、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、不動産事業の構造転換や、資産ポートフォリオマネジメントによる資産の有効活用を進めるとともに、東急グループ最適事業ポートフォリオを追求し、全体最適の視点から事業を進めております。

鉄軌道事業では、昨年6月、目黒線が日吉駅まで延伸し、昭和63年より進めてきた多摩川～日吉間の複々線化工事が、着工以来20年の歳月を経て完成いたしました。また、本年7月には、大井町線を溝の口駅まで延伸する予定です。これにより、田園都市線から都心に向かうルートを選択肢を増やし、田園都市線の混雑緩和を図ります。

不動産事業では、安定的かつ継続的な収益の創

出を目指し進めている4つの大規模拠点開発プロジェクト(渋谷、二子玉川、たまプラーザ、永田町)につきましては、平成22年度ならびに24年度の開業に向け、順調に工事が進捗いたしました。

しかしながら、昨年秋以降の米国の金融危機に端を発した急速な景気後退は、当社および東急グループの当期の業績にも大きな影響を与えております。当社はこのような事業環境の急激な変化を受け、固定費などの経費削減や、投資計画の峻別に取り組みました。

今後も厳しい事業環境が続くものと想定されますが、中長期的視点では、持続的成長を可能とする利益基盤を確立する基本戦略には変わりなく、将来を見据えて重点取り組み課題を着実に推進してまいります。

当社および東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。今後も経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいるとともに、ステークホルダーの

皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

越村 敏昭



東急グループの概況

事業区分別主要会社



(注) 会社名で、●色の会社は主な子会社、◆色の会社は主な関連会社です。
 (注) 上記事業区分の会社数には、一部の会社が重複して含まれています。



走行中の5000系車両(東横線)



渋谷駅バスターミナル(東急バス(株))

事業概況

交通事業

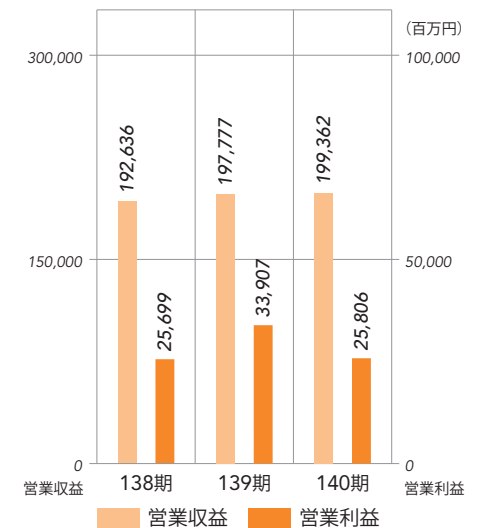
当社は、「安全」をすべての事業の根幹に位置づけ、利便性、快適性の高い鉄道を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

当期は、駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事を進めたほか、地下駅の火災対策工事につきましては、国の基準に対応してすべての対象駅で完了いたしました。

また、依然として混雑率の高い田園都市線と東横線の混雑緩和を図るとともに、鉄道ネットワークの拡充により利便性を向上するために、大規模改良工事を推進しております。昨年6月、目黒線が日吉駅まで延伸したことにより、東横線に加えて目黒線も日吉駅で横浜市営地下鉄グリーンラインと接続し、港北ニュータウンなどから日吉経由で都心へ向かうルートがより便利になりました。本年7月11日(予定)には、田園都市線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やし、利便性の向上と田園都市線の混雑緩和を図るため、大井町線を溝の口駅まで延伸いたします。このほか、平成24年度には、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転を開始する予定です。これにより横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実します。

当社の鉄軌道の輸送人員は、前期と比べて0.8%増加して10億6千5百万人となりました。

東急バス(株)では、より一層安全で快適な輸送を実現すべく、全社一丸となって運輸安全マネジメントに取り組んでおります。当期は、横浜市営地下鉄グリーンライン開業に伴う路線の再編成やダイヤ改正などサービス向上に努めました。同社の輸送人員は、前期と比べて1.0%減少して1億5千4百万人となりました。





東急多摩田園都市



たまプラーザ駅周辺開発(平成22年度開業予定)

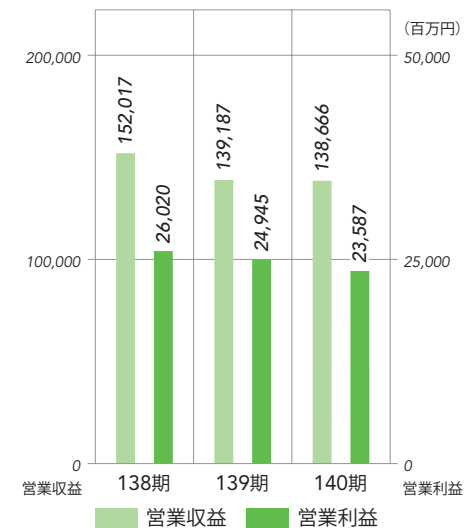
不動産事業

当社は、「街づくり」を事業活動の中心におき、長年にわたりさまざまな領域での不動産事業を展開しております。中期3か年経営計画の重点取り組み課題のひとつとして、安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、渋谷、二子玉川、たまプラーザ、永田町において大規模開発プロジェクトを着実に推進するなど、不動産賃貸事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めております。

不動産販売事業については、東急線沿線を中心とした当社社有地や新規取得地において、「ドレッセ青葉台」をはじめとするマンションおよび建売住宅の販売を実施いたしました。

不動産賃貸事業については、「東急銀座二丁目ビル」が昨年8月に竣工したほか、「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を図るという中期3か年経営計画の基本戦略に基づき、沿線への現役世代の流入を視野に入れ新たに「STYLIO (スタイリオ)」ブランドを立ち上げ、賃貸住宅事業の本格展開を開始いたしました。また、シニア層の方々に安心、安全に暮らしていただける住まい・生活空間をご提供する「サービス付シニア住宅」事業の展開に着手いたしました。第1号物件は、平成22年大岡山駅前に開業する予定です。

東急セキュリティ(株)では、新たに駆け付け型緊急通報やコンシェルジュによる定期訪問等を組み合わせた「シニアセキュリティ」のサービスを開始いたしました。





本店婦人服売場(株東急百貨店)

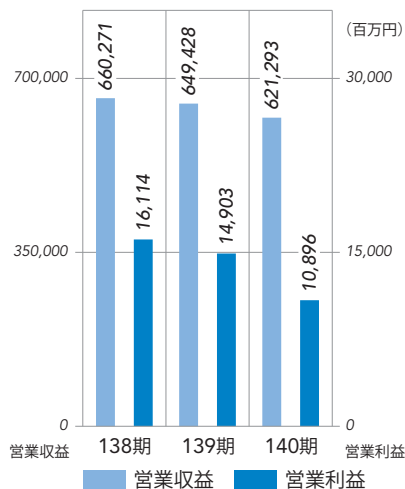
リテール事業

当社は、リテール事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に資するものと位置づけるとともに、鉄道事業、不動産事業との連携による収益力の強化を進めております。

(株)東急百貨店では、(株)伊勢丹との業務提携を最大限に活用し、各店舗の商品・販売政策を本社が効率的に推進する体制の整備を進め、顧客ニーズを捉えた商品の品揃えを拡充するとともに、東横店の婦人ファッション売場などの改装を進めました。

(株)東急ストアでは、利益構造の改善を進めており、当期は、不採算の既存店舗を一部閉鎖したほか、新業態「東急ストアフードステーション」の第1号店等を開設いたしました。

ショッピングセンター業では、昨年4月、駅を利用する20代～30代女性をメインターゲットにした「remy gotanda (レミィ五反田)」をオープンいたしました。



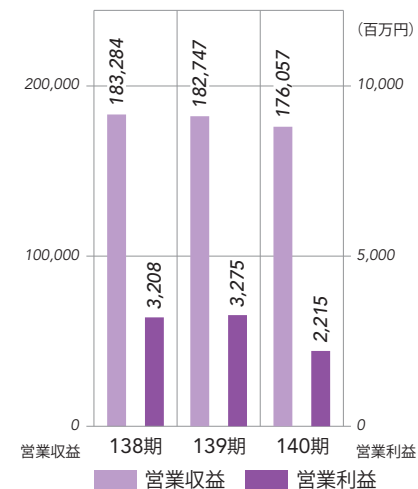
学童保育施設(株キッズベースキャンプ)

レジャー・サービス事業

当社は、東急線沿線への若年層・子育て世代の流入の促進を図るため、昨年12月、(株)キッズベースキャンプの全株式を取得し、学童保育事業に参入いたしました。今後、東急線沿線を中心に積極的な展開を目指してまいります。

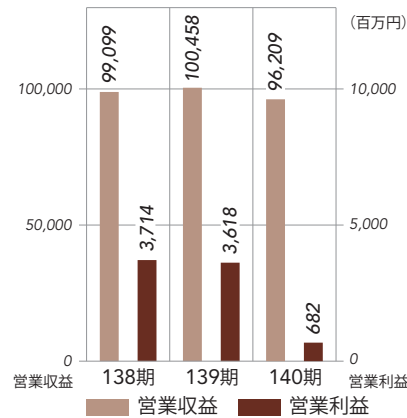
(株)東急エージェンシーでは、引き続きクライアントへの提案力の強化を図るとともに、当社と共同して、交通広告媒体と屋外広告媒体を統合した新たな広告媒体ブランドの展開を進めました。

東急線沿線において有線テレビジョン放送業を展開するイッツ・コミュニケーションズ(株)では、川崎市中原区、横浜市港北区に支局を開設するなど、顧客基盤とサポート体制の強化に努めました。当期末の総接続世帯数は、62万9千世帯となっております。



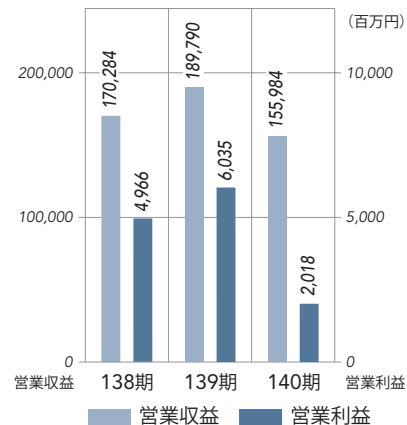
ホテル事業

(株)東急ホテルズでは、利益率の改善ならびにブランド基盤の強化を図るとともに、戦略出店モデルの開発を進めております。宿泊主体型ビジネスホテルの新ブランド「ホテル東急ビズフォート」については、本年6月20日に那覇で第1号店を開業したのに続き、7月に神戸元町、8月に博多において開業を予定しています。また、東急ホテルズのフラッグシップホテルとなる「ザ・キャピトルホテル 東急」については、本年3月に開業準備室を設置するなど、平成22年秋の開業に向けた準備を進めております。



その他事業

東急車輛製造(株)では、JR、民鉄向けの鉄道車両や、トレーラー、タンクローリーなど各種特装自動車の設計・製造を行っております。このほか、立体駐車装置の製造・販売・メンテナンスを行っております。



TOPICS



新しい渋谷駅の吹き抜け

環境活動

本年4月、地球環境大賞(主催：フジサンケイグループ)の国土交通大臣賞を受賞しました

これは、東急グループが掲げる「自然環境との融和をめざした経営」という経営理念に基づき、電力消費量の少ない新型鉄道車両の継続的な導入、新しい渋谷駅における自然換気システム・放射冷房方式の採用、東急病院の移転・開業に伴い実施した壁面・屋上の大規模緑化などが地域の環境保全や空調効率の向上に大きく寄与し、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいるとの評価を受けたものです。



東急病院

サービス付シニア住宅

平成22年、大岡山駅前に第1号物件を開業します

「(仮称)大岡山シニア住宅」(東京都大田区北千束)が当社のサービス付シニア住宅の第1号物件として、日本初の駅上病院のある大井町線・目黒線大岡山駅隣接地に開業する予定です。お元気な方からケアが必要な方まで、ご入居者それぞれの身体状況の変化に合わせて継続したサポートを行い、生涯にわたって自分らしい充実した生活を送っていただける住まいを提供します。東急ホテルズによる食事サービスや東急病院との連携による健康管理体制の構築など、東急グループ各社のノウハウを生かしたサービスの提供を計画しています。

シニア層の方々が安心して上質な生活を送ることのできる沿線を目指し、今後、東急線沿線を中心として積極的な展開を計画しております。



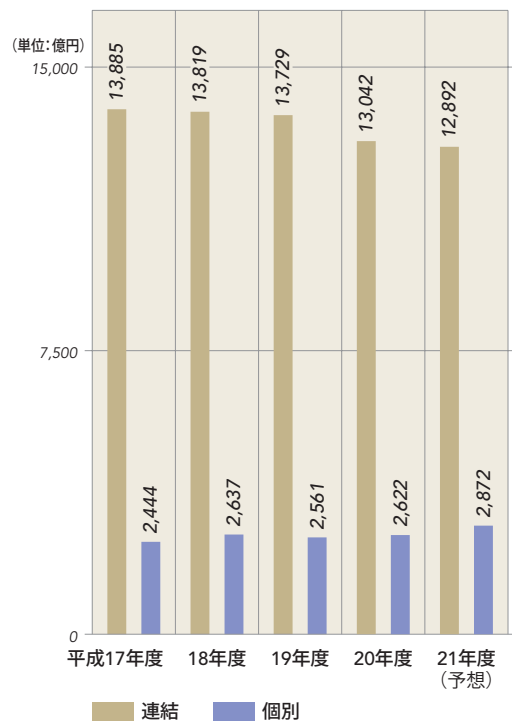
(仮称)大岡山シニア住宅(イメージ)

財務ハイライト

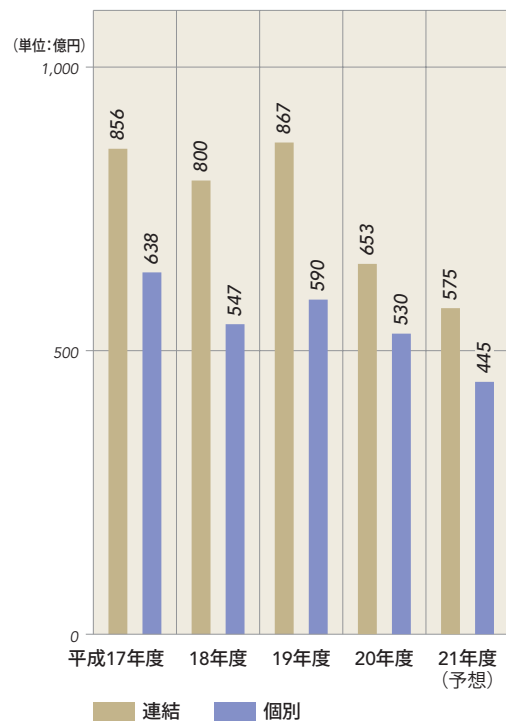
当期の営業収益は、交通事業や不動産事業は比較的堅調に推移したものの、リテール事業、その他事業などの減収により、1兆3,042億3千1百万円(前期比5.0%減)、営業利益は、交通事業で当初より予定していた減価償却費や固定資産除却費が増加したことや、リテール事業やホテル事業などで景気悪化の影響を受け、653億1百万円(同

24.7%減)、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、548億7千2百万円(同37.7%減)となり、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額の減少や、減損損失や店舗撤退損失を計上したことなどにより当期純利益は、107億8千3百万円(同76.6%減)となりました。

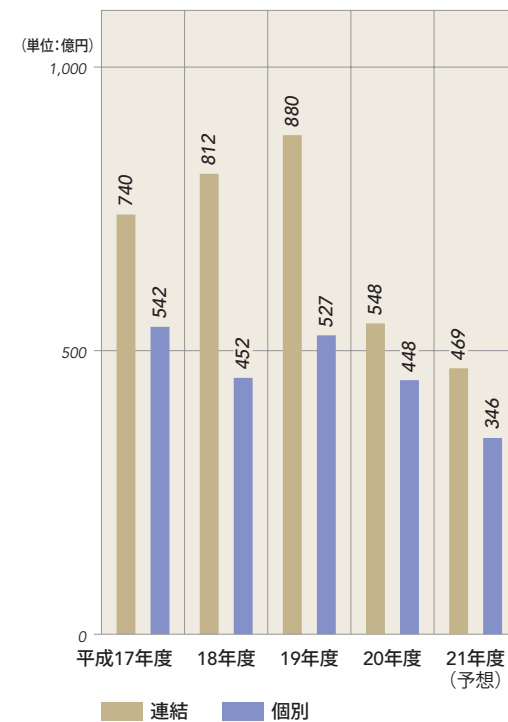
営業収益(連結・個別)



営業利益(連結・個別)



経常利益(連結・個別)



予想数値は、本年5月15日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後発生するさまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

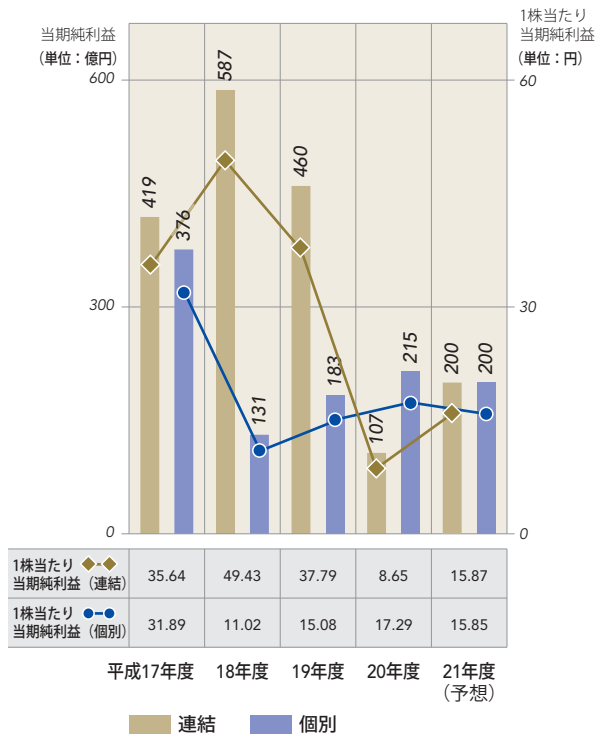
東急 EBITDA について

東急 EBITDA とは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

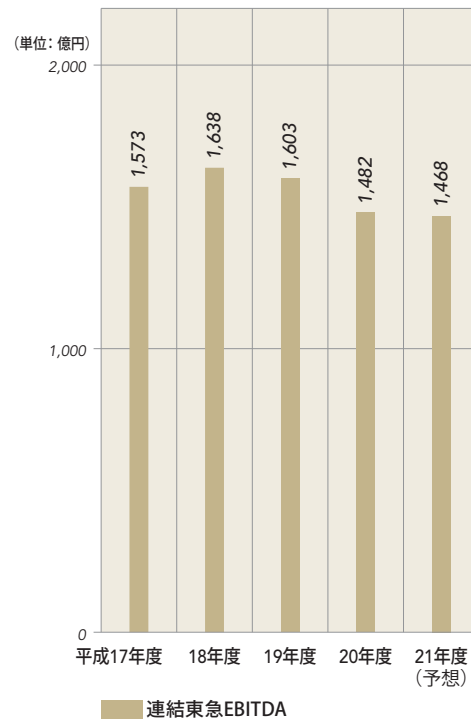
D/E レシオについて

D/E レシオとは、期末連結有利子負債を期末連結自己資本で除したもので、一般的に企業の安全性をはかる指標とされています。

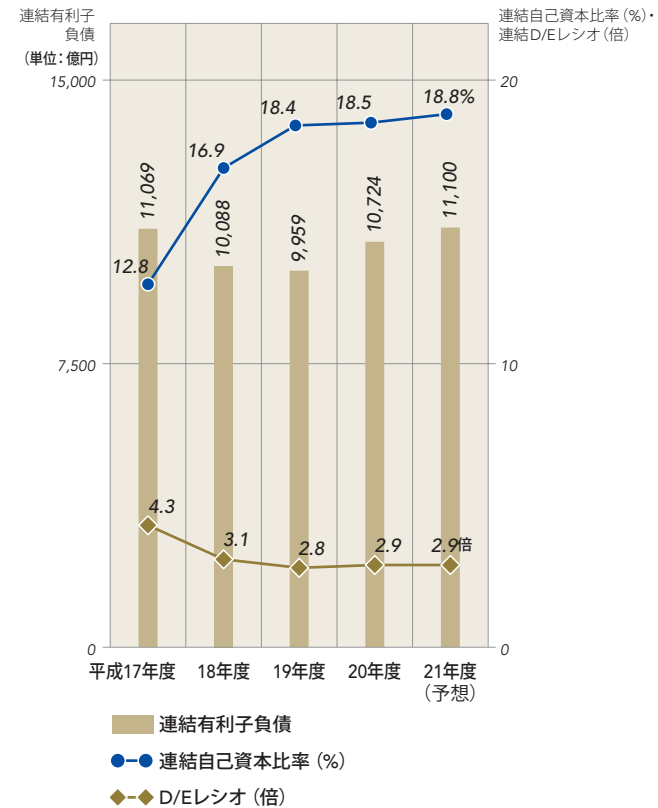
当期純利益・1株当たり当期純利益 (連結・個別)



連結東急EBITDA



連結有利子負債・連結自己資本比率・D/Eレシオ



連結財務諸表

(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	353,111	358,378
固定資産	1,657,635	1,585,212
資産合計	2,010,746	1,943,590
負債および純資産の部		
B 流動負債	654,667	636,129
固定負債	950,041	895,994
特別法上の準備金	21,383	20,732
負債合計	1,626,092	1,552,856
C 株主資本	365,750	338,557
評価・換算差額等	5,454	19,961
少数株主持分	13,450	32,214
純資産合計	384,654	390,733
負債純資産合計	2,010,746	1,943,590

A 流動資産および固定資産

固定資産の増加の主な要因は、新規連結子会社の増加ならびに設備投資の進捗に伴う、有形固定資産の増加によるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末時点で1兆724億円となり、前期末に比べて765億円増加しました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,408億円および利益剰余金1,052億円です。なお、自己資本比率は18.5% (前期末比0.1ポイント増) です。

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	1,304,231	1,372,952
営業費	1,238,929	1,286,214
D 営業利益	65,301	86,738
E 営業外収益	10,551	23,986
営業外費用	20,979	22,687
経常利益	54,872	88,037
特別利益	18,286	19,303
特別損失	32,957	35,943
税金等調整前当期純利益	40,201	71,397
法人税、住民税及び事業税	17,394	13,654
法人税等調整額	10,849	12,737
少数株主利益 (損失：△)	1,173	△1,001
当期純利益	10,783	46,007

D 営業利益

主な減少要因は、交通事業で当初より予定していた減価償却費や固定資産除却費が増加したことや、リテール事業やホテル事業などで景気悪化の影響を受けたことによるものです。

E 営業外収益および営業外費用

営業外収益の減少の主な要因は、持分法による投資利益の減少などによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,530	119,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,223	△102,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,726	△9,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	141
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,754	7,275
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	29,959
現金及び現金同等物の期末残高	41,988	37,234

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	繰 上 延 シ 損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額 等計		
前期末残高	121,724	117,192	102,089	△2,448	338,557	11,417	△16	8,868	△308	19,961	32,214	390,733
当期変動額												
転換社債の転換	0	0			0							0
株式交換による増加		23,883			23,883							23,883
剰余金の配当			△7,440		△7,440							△7,440
当期純利益			10,783		10,783							10,783
土地再評価差額金の取崩			△205		△205							△205
自己株式の取得				△284	△284							△284
自己株式の処分		△233		705	471							471
その他			△5	△10	△16							△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△9,457	△41	79	△5,088	△14,506	△18,764	△33,271
当期変動額合計	0	23,649	3,132	409	27,192	△9,457	△41	79	△5,088	△14,506	△18,764	△6,078
当期末残高	121,724	140,842	105,222	△2,039	365,750	1,960	△58	8,948	△5,396	5,454	13,450	384,654

個別財務諸表

(要旨)

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	134,271	128,996
固定資産	1,345,521	1,275,823
資産合計	1,479,793	1,404,819
負債および純資産の部		
B 流動負債	376,903	357,315
固定負債	736,445	712,501
特別法上の準備金	21,383	20,732
負債合計	1,134,731	1,090,549
C 株主資本	342,225	303,966
評価・換算差額等	2,836	10,303
純資産合計	345,061	314,269
負債純資産合計	1,479,793	1,404,819

A 流動資産および固定資産

固定資産の増加の主な要因は、鉄軌道事業および不動産事業における設備投資の進捗などによるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末時点で8,928億円となり、前期末に比べて611億円増加いたしました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,373億円および利益剰余金840億円です。なお、自己資本比率は23.3% (前期末比0.9ポイント増) です。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	262,231	256,167
営業費	209,195	197,124
D 営業利益	53,036	59,043
営業外収益	10,711	16,782
営業外費用	18,934	23,067
経常利益	44,813	52,757
E 特別利益	15,058	15,437
特別損失	21,724	34,247
税引前当期純利益	38,148	33,947
法人税、住民税及び事業税	12,689	7,705
法人税等調整額	3,866	7,853
当期純利益	21,592	18,388

D 営業利益

主な減少要因は、鉄軌道事業における新型車両導入や大規模工事の竣工に伴う減価償却費の増加などによるものです。

E 特別利益および特別損失

特別損失の減少の主な要因は、前期に計上した関係会社株式評価損の減少などによるものです。

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本						評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
前期末残高	121,724	68,871	44,850	69,919	△1,399	303,966	10,303	314,269
当期変動額								
転換社債の転換	0	0				0		0
株式交換による増加		23,883				23,883		23,883
剰余金の配当				△7,441		△7,441		△7,441
当期純利益				21,592		21,592		21,592
自己株式の取得					△242	△242		△242
自己株式の処分			△234		700	466		466
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△7,467	△7,467
当期変動額合計	0	23,883	△234	14,151	458	38,259	△7,467	30,792
当期末残高	121,724	92,754	44,616	84,070	△940	342,225	2,836	345,061

当社IRサイト「株主・投資家の皆さまへ」のご案内

投資家の皆さま向けに、当社ホームページ上に「株主・投資家の皆さまへ」を開設しております。

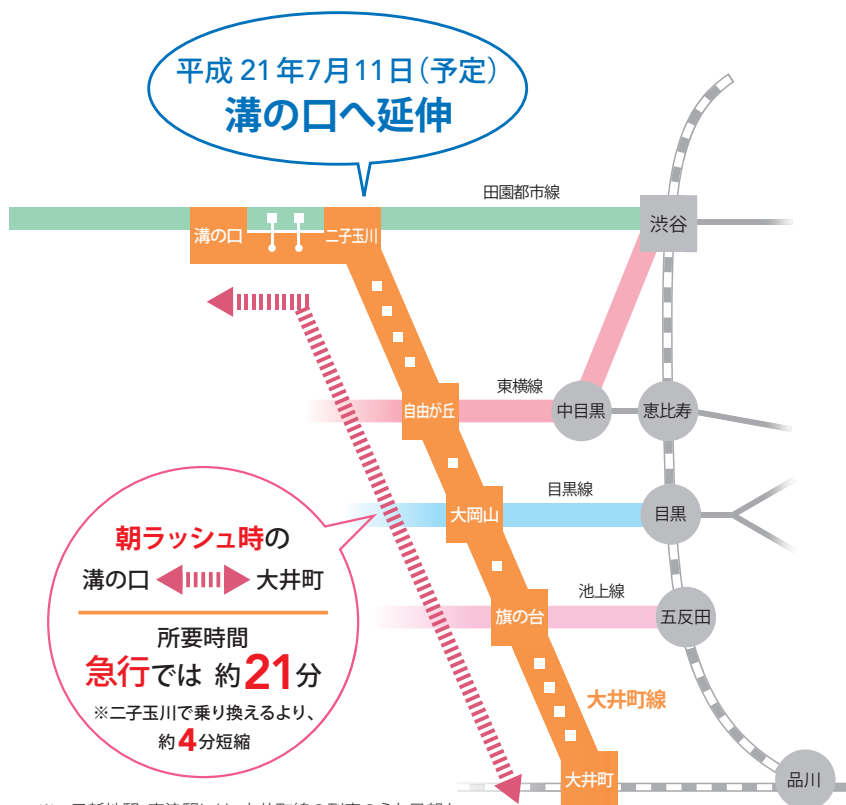
財務諸表の詳細は、当社IRサイト <http://www.ir.tokyu.co.jp/> にアクセスいただき、財務情報のページから決算短信をご覧ください。



CLOSE UP



走行中の6000系車両(大井町線)



※二子新地駅、高津駅には、大井町線の列車のうち早朝と夜間の鷺沼発着の各駅停車と日中(11~15 時台)1 時間当たり 4 本の各駅停車が停車いたします。

大井町線を溝の口駅まで延伸します



二子玉川~溝の口間の複々線化工事(平成 21 年 4 月撮影)

本年 7 月 11 日 (予定) に大井町線(大井町~二子玉川)を溝の口駅まで延伸します。

当社では、田園都市線の朝のラッシュ時における高い混雑率を重要な課題と認識し、平成 5 年から「大井町線大井町~二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川~溝の口間複々線化工事」を進めてまいりました。この工事は、大井町線を溝の口駅まで延伸し、大井町~溝の口間で急行運転を行うことにより、田園都市線沿線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やし、利便性の向上と田園都市線の混雑緩和を目指すものです。平成 20 年 3 月には、大井町~二子玉川間で急行運転を開始。今回の大井町線の溝の口駅への延伸により、16 年の歳月をかけて取り組んできた大規模改良工事が、大きな節目を迎えることとなります。

株主と株式の 状況

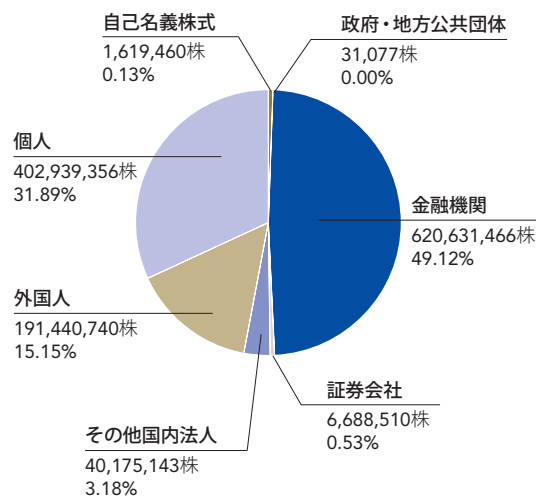
資本金
121,724,981,774円

発行可能株式総数
18億株

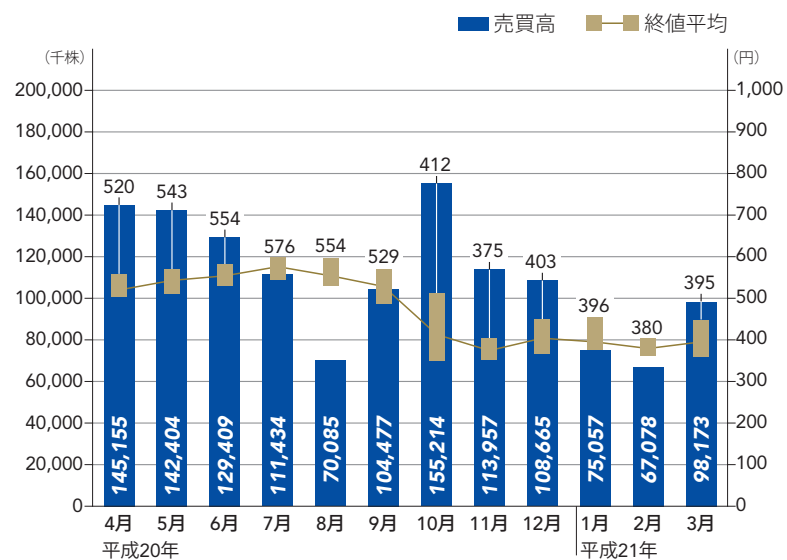
発行済株式総数
1,263,525,752株

株主数
102,024名

所有者別株式分布



株価と株式売買高の推移



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率※
1	第一生命保険相互会社	77,475,535	6.13%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	5.85%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	60,745,000	4.81%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	58,405,000	4.62%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	52,391,000	4.15%
6	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.04%
7	太陽生命保険株式会社	24,476,118	1.94%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	22,712,955	1.80%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	21,188,164	1.68%
10	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.60%

※自己名義株式を含む発行済株式総数 (1,263,525,752株) に対する割合を表示しております。

会社概要

商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)

設立年月日 大正11年(1922年)9月2日

本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号

事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文
※取締役社長	越 村 敏 昭
※取締役副社長	八 方 隆 邦
※取締役副社長	鈴 木 克 久
※取締役副社長	安 達 功 功
専務取締役	野 本 弘 文
専務取締役	杉 田 芳 樹
常務取締役	桑 原 常 泰
常務取締役	木 下 雄 治
常務取締役	高 橋 遠 遠
常務取締役	村 俊 夫
取締役相談役	清 水 仁 雄
取締役	巴 政 雄
取締役	大 島 俊 昭
取締役	泉 康 幸
取締役	根 津 嘉 澄
取締役	小 長 啓 一
取締役	植 木 正 威
取締役	中 原 徹 郎
常勤監査役	岩 田 哲 夫
常勤監査役	垣 本 謙 一
監査役	河 野 俊 二
監査役	岡 本 罔 衛
監査役	斎 藤 勝 利

※は代表権を有する取締役です

株主メモ

事業年度
4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当金支払基準日
3月31日

中間配当金支払基準日
9月30日

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社

各種手続きのお申し出先

1.	未払配当金の支払請求	中央三井信託銀行(株主名簿管理人)
2.	住所変更、相続、単元未満株式の買増・買取、配当金受け取り方法の指定等のご請求	お取引証券会社等 ※なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、中央三井信託銀行(特別口座管理機関)にお申し出ください。
3.	特別口座からの口座振替	中央三井信託銀行(特別口座管理機関)

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録されております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は中央三井信託銀行)にお問い合わせください。

上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さま宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受け取りの株主さまは、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主さまは配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

Information

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30
(年末年始等を除きます)

住所

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

TEL 03-3477-0109 FAX 03-3477-6109

URL <http://www.tokyu.co.jp/>

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-78-2031** (フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告(電子公告)

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

株主優待制度の改定について

このたび、株主優待制度の一部を改定し、従来からの制度に基づく発行枚数に加え、保有期間に応じて、1枚につき当社線電車に1回お乗りいただける電車全線きっぷを追加で発行する継続保有株主優遇制度を新設するとともに、当社線電車にいつでもご自由にお乗りいただける電車全線パスの発行基準を引き下げました。

3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

□ 平成21年3月31日現在、当社の株主名簿に記載されている株主さまへの優待より適用いたします。

ご所有株式数	株主優待乗車証発行枚数		
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (注1)	10枚	+ 3年以上継続して3,000株以上 電車全線きっぷ 5枚追加
5,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ	20枚	+ 3年以上継続して3,000株以上 電車全線きっぷ 5枚追加
10,000株以上 19,000株未満	電車全線きっぷ	40枚	+ 3年以上継続して10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加
19,000株以上 24,000株未満	電車全線きっぷ	80枚	+ 3年以上継続して10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス 1枚 + 電車全線きっぷ	10枚	+ 3年以上継続して10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス 1枚 + 電車全線きっぷ	30枚	+ 3年以上継続して10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加
57,000株以上	電車・東急バス全線バス (注2) 1枚 + 電車全線きっぷ	30枚	+ 3年以上継続して10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加

(注1) 電車全線きっぷは、1枚につき、東急線片道1乗車に限りご利用いただけます。

(注2) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

(継続保有の条件について)

- ・当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日)に継続して記載された株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最少株式数に応じて追加発行いたします。
- ・相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- ・株式交換等により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算いたします。株式交換等以前の時期との通算はいたしません(例：以前(株)東急ストアの

- 株式を保有し、平成20年7月1日の株式交換により当社の株主となった場合は、株式交換の効力発生日以降の最初の基準日である平成20年9月30日から起算いたします。
- ・株主名簿への記載が同一の方であり、何らかの事情により株主番号が変更になっている場合には、その確認がとれる場合に限り、前後を同一株主番号である方として取り扱います。
- ・その他の事項は、当社の定める基準によります。

1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

東急百貨店 (注3)
お買い物 10%割引券10枚

東急ストア (注4)
お買い物 50円割引券40枚

東急ホテルズ
客室料金 30%割引券8枚

Bunkamuraザ・ミュージアム
ご招待券2枚

五島美術館
ご招待券2枚

(注3) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10%(100円未満四捨五入)を割引いたします(ただし、食料品、セール品、その他除品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。

(注4) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上のお買い物につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、タバコ、商品券、その他除品がございます)。

各優待券の発行時期および有効期間	株主優待乗車証		優待券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主さま	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主さま	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿にお名前の記載が必要となります。

この機会に、ぜひ 単元未満株式の買増・買取を ご検討ください

単元未満株式の買増・買取手数料の無料化等について

当社では単元未満株式(1株から999株まで)の買増・買取制度を導入しております。

右記期間中、当社株式における単元未満株式の買増・買取手数料を無料化しております。

さらに、単元未満株式の買増・買取を行っていただいた株主さまに、東急グループ商品券または全国百貨店共通商品券(いずれも1,000円相当)を贈呈いたします。この機会にぜひ、単元未満株式の買増・買取のお手続きをご検討ください。

買増制度

単元未満株式買増制度とは、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)となるような数の株式を株主さまが買増請求することができる制度です。



買取制度

単元未満株式買取制度とは、ご所有の単元未満株式を当社が市場価格にて買取らせていただく制度です。

期間

平成21年12月30日(水)まで

※ただし、当社の基準日(3月31日、9月30日)前の一定期間はお手続きいただけませんのでご注意ください(詳しくはお取引証券会社等にご確認ください)。なお、特別口座に記録されている株主さま(株券電子化前に株券を証券保管振替機構に預託されなかった株主さま)は、買取請求につきましては基準日の前6営業日、買増請求につきましては前13営業日はお手続きいただけません。

対象

上記期間内に当社株主名簿管理人である中央三井信託銀行において受理された買増・買取請求分

※中央三井信託銀行において受理された買増・買取請求以外は対象外となりますので、事前にお取引証券会社等にご確認いただきますようお願いいたします。

内容

1) 当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料とします。

※ただし、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご確認いただきますようお願いいたします。なお、特別口座に記録されている株主さまの単元未満株式については、従来どおり株主名簿管理人(中央三井信託銀行)を通じて買増・買取のお手続きが可能です。

2) 商品券を贈呈いたします。

(1,000円相当。東急グループ商品券または全国百貨店共通商品券)

※ただし、同一口座の単元未満株式について、複数回にわたり買増・買取請求をされた場合、最初の1回のみ贈呈いたします。

※その他の事項は当社の定める基準によります。

お手続き先・お問い合わせ先

お取引証券会社等

※ただし特別口座に記録されている株主さまは、中央三井信託銀行(特別口座管理機関)にご連絡ください。

フリーダイヤル **0120-78-2031**

(受付時間:平日9:00~17:00)

発行 東京急行電鉄株式会社
お問い合わせ 社長室 CSR推進部 文書株式担当
〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03)3477-6228



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



平成21年6月